

平成27年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成27年度9月補正等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成27年9月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	平成27年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		商立企業就 工業労働業 政戦支政支 策略援策援 課課課課課	2 3 4 6 7
	2 歳入歳出事項別明細書		8
	3 節の明細		13
	4 債務負担行為に関する調書	企業支援課	14

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第3号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について	産業振興課	15
報告第4号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター中期目標に係る事業報告書及び業務の実績に関する評価について	産業振興課	17
報告第7号	長期継続契約の締結状況について	労働政策課他	19

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	763,210	2,252	765,462				2,252	
立地戦略課	4,797,547	65,790	4,863,337				65,790	
企業支援課	3,529,351	612,276	4,141,627				612,276	
労働政策課	1,926,584	1,242	1,927,826				1,242	
就業支援課	1,243,555	28,000	1,271,555	28,000				
一般会計合計	14,881,296	709,560	15,590,856	28,000			681,560	

説明

一般会計

【商工政策課】	(新)体験型観光ビジネス基盤整備事業	2,252
【立地戦略課】	企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	65,790
【企業支援課】	鳥取県版経営革新総合支援事業	386,000
	経営改善設備投資支援事業	226,276
【労働政策課】	(新)鳥取県立産業人材育成センター施設整備費	1,242
【就業支援課】	(新)とっとりプロフェッショナル人材確保事業	28,000

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策課 (内線: 7212)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 体験型観光ビジネス基盤整備事業	0	2,252	2,252				2,252	
トータルコスト	0	4,582	4,582	(補正に係る主な業務内容)				の調整
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	コンソーシアムの開催・運営、事業者と				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

外国人観光客の増大が見込まれるなか、クレジットカードシステムを活用した情報配信や新たな体験型観光の開発、様々な観光資源や観光サービスとの連携等について検討を行い、海外誘客強化に向けた観光ビジネスの基盤整備を推進する。

2 主な事業内容

観光ビジネスの基盤整備に向けて、県内の関連企業、商工団体、行政機関等によるコンソーシアムを組織し、外部専門アドバイザー等も交えた具体的な検討を行う。また、観光情報配信システムやイメージマップの試作開発等を行う。

【所要額】

(単位: 千円)

体験型観光ビジネス創造コンソーシアム(アドバイザー謝金・旅費)	632
クレジットカード活用事業開発委託	1,080
イメージマップ原版作成委託	540
合 計	2,252

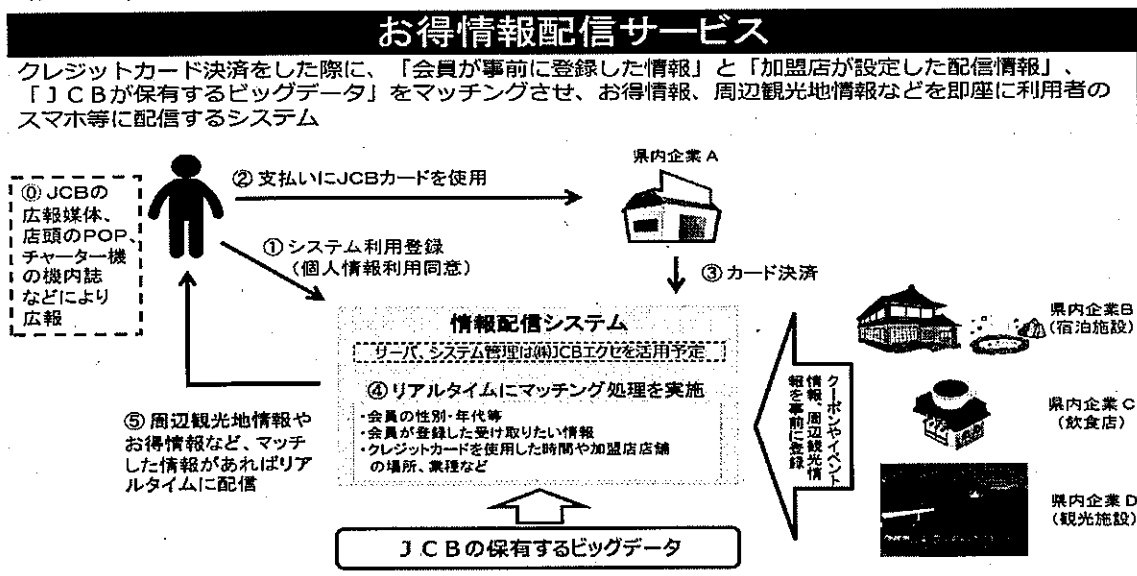
【検討事項】

- クレジットカードシステムを活用した観光情報の配信
- 新たな体験型観光スポットの開発(食・コンテンツ・先端技術・スポーツなど)
- 観光ビジネス基盤整備のイメージマップ(原版)の作成
- 県内の観光資源や宿泊・飲食・土産品など観光サービス事業者との連携 等

【構成機関】

- 外国人観光客へのブランド・発信力のある製造事業者
- クレジットカード事業者
- 観光サービス事業者
- 商工団体・観光団体
- 県・市町村 等

<クレジットカードシステムの活用例>



平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	334,448	65,790	400,238				65,790																			
トータルコスト	335,225	65,790	401,015	(補正に係る主な業務内容) 申請書の審査・補助金の交付手続																						
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人																							
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要 企業投資の促進を図るため、既存工業団地において、市町村が行う団地の再整備に要する経費の一部を補助する。</p> <p>2 主な事業内容 新規誘致案件に伴う工業団地再整備事業補助金における予算の補正を行うものである。</p> <p>(1) 補助事業の概要 南部町が行う原工業団地の新たな造成に係る経費の一部を補助する。 (単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>補助対象経費</th> <th>県補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>139,880</td> <td>131,580</td> <td>65,790</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">整備完了予定時期: 平成27年10月頃</p> <p>(2) 制度の概要</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>対象地</td> <td>県・市町村及びそれらが50%以上出資している法人が造成している又はする一団の土地</td> </tr> <tr> <td>要件</td> <td>投資額1億円以上かつ新規常時雇用労働者10人以上、又は新規常時雇用労働者数20人以上</td> </tr> <tr> <td>対象施設</td> <td>工業団地区域内 : 用地造成及び道路、公園等の改築及び貸事務所の整備 工業団地区域外 : 排水施設、道路の新設又は改築</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>上限10億円 ただし、鳥取県地域産業活性化基本計画にある集積業種の企業が立地する場合は、上限を20億円とする。</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2 ただし、県内経済への波及効果があると知事が認める場合で、 次の①を満たす場合は、6億円を超え20億円までは 2/3 ①及び②又は ①及び③を満たす場合は、6億円を超え20億円までは 3/4 ①、②及び③を満たす場合は、6億円を超え20億円までは 4/5 とする。 なお、やむを得ない事情があると認める場合は上記6億円を3億円に引き下げる。 ①財政力指数が0.5未満の市町村 ②従業員1人当たりの市町村別製造品出荷額等の過去5年平均が県平均を下回る市町村 ③「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例及び規則」で定める中山間地域の区域</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成21年度に制度を創設し、すでに8団地12件の工業団地再整備を行っている。 既存工業団地の分譲可能な用地がほとんどなくなってきた中、市町村ではオーダーメイドで団地再整備を行うことにより積極的に企業誘致に取り組んでいることから、市町村の財政状況や中山間地域への立地状況等を勘案し補助率の見直しを行い、企業の大規模投資、県外企業の誘致促進につながっている。</p>									年度	事業費	補助対象経費	県補助金	平成27年度	139,880	131,580	65,790	対象地	県・市町村及びそれらが50%以上出資している法人が造成している又はする一団の土地	要件	投資額1億円以上かつ新規常時雇用労働者10人以上、又は新規常時雇用労働者数20人以上	対象施設	工業団地区域内 : 用地造成及び道路、公園等の改築及び貸事務所の整備 工業団地区域外 : 排水施設、道路の新設又は改築	補助対象経費	上限10億円 ただし、鳥取県地域産業活性化基本計画にある集積業種の企業が立地する場合は、上限を20億円とする。	補助率	1/2 ただし、県内経済への波及効果があると知事が認める場合で、 次の①を満たす場合は、6億円を超え20億円までは 2/3 ①及び②又は ①及び③を満たす場合は、6億円を超え20億円までは 3/4 ①、②及び③を満たす場合は、6億円を超え20億円までは 4/5 とする。 なお、やむを得ない事情があると認める場合は上記6億円を3億円に引き下げる。 ①財政力指数が0.5未満の市町村 ②従業員1人当たりの市町村別製造品出荷額等の過去5年平均が県平均を下回る市町村 ③「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例及び規則」で定める中山間地域の区域
年度	事業費	補助対象経費	県補助金																							
平成27年度	139,880	131,580	65,790																							
対象地	県・市町村及びそれらが50%以上出資している法人が造成している又はする一団の土地																									
要件	投資額1億円以上かつ新規常時雇用労働者10人以上、又は新規常時雇用労働者数20人以上																									
対象施設	工業団地区域内 : 用地造成及び道路、公園等の改築及び貸事務所の整備 工業団地区域外 : 排水施設、道路の新設又は改築																									
補助対象経費	上限10億円 ただし、鳥取県地域産業活性化基本計画にある集積業種の企業が立地する場合は、上限を20億円とする。																									
補助率	1/2 ただし、県内経済への波及効果があると知事が認める場合で、 次の①を満たす場合は、6億円を超え20億円までは 2/3 ①及び②又は ①及び③を満たす場合は、6億円を超え20億円までは 3/4 ①、②及び③を満たす場合は、6億円を超え20億円までは 4/5 とする。 なお、やむを得ない事情があると認める場合は上記6億円を3億円に引き下げる。 ①財政力指数が0.5未満の市町村 ②従業員1人当たりの市町村別製造品出荷額等の過去5年平均が県平均を下回る市町村 ③「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例及び規則」で定める中山間地域の区域																									

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

企業支援課 (内線: 7658)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	(債務負担行為額) 805,000 400,070	(債務負担行為額) 600,000 386,000	(債務負担行為額) 1,405,000 786,070				(債務負担行為額) 600,000 386,000	
トータルコスト	402,400	386,000	788,400	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	補助金交付事務、商工団体との調整等				
工程表の政策目標 (指標)	県内中小企業者の経営革新支援: 県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内中小企業の新事業展開に対して企業の成長段階や経営戦略に応じた総合的な支援を行い、中小・小規模事業者の新商品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図る。

2 主な事業内容

これまで行ってきた再チャレンジ等の要件緩和と制度の拡充等に加えて、県内事業者の新規需要獲得等のための設備投資等が今後も多く見込まれるため、補助金額など所要の補正を行う。

(単位: 千円)

区 分	現計予算	執行見込み	差引補正額
企業補助金	400,070	786,070	386,000
内 容			
スタート型	320,000 (200件分×50%+制度要件緩和増加分)	700,000 (400件分×55%+制度要件緩和増加分)	380,000
成長・拡大型	72,500 (15件分)	72,500 (15件分)	0
商工団体事務費	7,570 (200件分+審査会費用)	13,570 (400件分+審査会費用)	6,000
H27 交付決定枠			
スタート型	660,000 (債務負担行為H28~29年度)	1,260,000 (債務負担行為H28~29年度)	600,000
成長・拡大型	145,000 (債務負担行為H28~30年度)	145,000 (債務負担行為H28~30年度)	0
交付決定枠計	805,000	1,405,000	600,000

3 これまでの取組状況、改善点

- 県内企業の経営革新の取組は、24年度から実施した鳥取県版経営革新制度によって881社を認定し、設備投資を含めると60億超の投資誘発及び県版・法承認併せて約800人の正規雇用を創出した。
- 27年度から、県版経営革新計画の認定と中小企業新事業活動促進法に基づく承認の2つの制度と各々関連する現行の5つの支援制度を統合、総合メニュー化し、再チャレンジを可とする等、中小・小規模事業者への利便性向上を図ったところ。
- 加えて6月補正にて3.6億円の交付決定枠と約1.7億円の増額補正を行うのに合わせて、正規雇用創出奨励事業（非正規雇用の正規化促進）及び設備投資支援事業（建物の新增設可）の要件緩和を実施した。
- なお新制度の県版経営革新計画<スタート型>は、第1四半期で既に95社の取組を認定済み（うち再チャレンジは23社（※））。※26年度以前に県版経営革新計画認定を受けていた企業の取組。

【参考】鳥取県版経営革新総合支援制度

区 分	スタート型(県版経営革新)	成長・拡大型(法承認経営革新)
対象事業	小規模事業者を中心とした企業における新たな取組で、計画期間が2年以内のもの。	スタート型からのステップアップや事業拡大型の新たな取組等で、計画期間が5年以内のもの。
補助限度額	500万円	1,000万円
補助メニュー〔補助率〕	商品開発等〔1/2〕 ⇒ 企業が経営革新計画に応じて1つ以上のメニューを選択。	正規雇用奨励〔10/10〕 設備投資〔2/3〕
補助事業の期間	24ヵ月以内	36ヵ月以内
実施主体	商工団体	県(商工団体で窓口審査)

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

企業支援課（内線：7658）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営改善設備投資支援事業	（債務負担行為額） 300,000 309,934	（債務負担行為額） 0 226,276	（債務負担行為額） 300,000 536,210				（債務負担行為額） 0 226,276	
トータルコスト	312,264	226,276	538,540	（補正に係る主な業務内容） 補助金交付事務、商工団体との調整等				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					

工程表の政策目標（指標） 県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等への支援

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

26年度までに鳥取県版経営革新計画の認定を受け新たな取組にチャレンジする中小・小規模事業者を対象として、さらなるステップアップに向けた経営改善や成長分野への新事業展開に必要な設備導入を支援し、県内の中小・小規模事業者の競争力強化や雇用の維持拡大を図る。

（補正理由）

平成26年度に債務負担行為（上限489,354千円（H26～27））を設定。

本事業は、補助期間を最長12ヶ月としており、26年度執行の補助金額確定に伴い平成27年度執行予定に合わせて歳出予算の組換えを行うものである。

（参考）

（単位：千円）

	H26	H27	合計	備考
H26年度最終予算①	452,420	36,934	489,354	債務負担の範囲内で交付決定しているため合計は一致しない。
H27年度見込②	224,678	262,550	487,228	
②-①		225,616	▲2,126	

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	現計予算	執行見込み	差引補正額	備考
設備投資補助①	306,934	532,550	225,616	
H27年度新規分	270,000 (3.0億円×90%)	270,000 (3.0億円×90%)	0	%は27年度の執行見込み率
H26年度継続分	36,934	262,550	225,616	26年度内執行予定で27年度に持越となったものについて平成27年度に振り替えを行うもの
商工団体事務費②	3,000 (100件分×30千円)	3,660 (122件分×30千円)	660	27年度における当初予定件数を超える申請が見込まれるため増額を行うもの 補正後 交付決定件数 122件 (当初 交付決定件数 100件)
合計(①+②)	309,934	536,210	226,276	

（経営改善設備投資支援補助制度）

対象者	(1) 26年度以前の県版経営革新計画の認定事業者（全業種対象） (2) 県版経営革新計画の数値目標等を達成又は達成が見込まれること (3) 雇用の維持または増加を前提とした事業計画を有すること (4) 過去に本補助金を活用して設備投資を行った者でないこと		
補助対象事業	(1) 設備投資を伴う経営改善・向上の取組（生産性やサービスレベル向上） (2) 県経済再生成長戦略に定める戦略的推進分野及び再生戦略分野に係る新事業展開		
補助上限額	【一般型】3,000千円 【再生成長戦略型】10,000千円	※再生成長戦略型は先進的な技術開発を伴う設備投資や一定の経済波及効果が認められるもの等を対象	
補助率	2/3以内		
補助期間	最長12ヶ月		
補助対象経費	設備（生産性・サービスレベル向上又は新事業展開に必要な建物・機械装置、工具器具、備品、システム）の購入、改修、リース費用等		

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度で203件の設備導入事業を交付決定し、平成27年度は122件程度の支援が見込まれる。

平成27年度以降の経営革新計画認定に伴う設備投資については、経営革新に関連する5つの支援制度を統合、総合メニュー化した「鳥取県版経営革新総合支援事業」の補助メニューにおいて引き続き実施する。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

労働政策課(内線:7223)

2目 職業訓練校費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県立産業人材育成センター施設整備費	0	1,242	1,242				1,242	
トータルコスト	0	0	1,242	(補正に係る主な業務内容) 実施設計委託業務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	産業人材育成センターの機能強化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

産業人材育成センターのトイレの老朽化が進み、旧式の設備であることから、清潔感に欠けるなど、訓練生等の利用者からも改善を求める声が強いです。

女性の訓練生の受講促進と訓練環境全体の改善を図ることを目的に、平成28年度に実施予定の産業人材育成センター倉吉校本館棟の耐震改修工事に併せて老朽化が進む各階トイレの改修工事を行うための実施設計を委託する。

2 主な事業内容

倉吉校本館棟は、平成28年度の耐震改修工事で各階トイレの壁(コンクリートブロック壁)部分を改修することとしている。

耐震改修工事と同時にトイレ改修を行うことにより、経費の削減・工事の合理化を図り、そのための実施設計を委託する。

(改修内容)

改修箇所	改修内容
トイレ床	節水、衛生面に配慮し乾式化
便器	高齢者等への配慮から全て洋式化、老朽化した小便器の更新
洗面ボウル	女性への配慮から増設
照明	老朽化した照明施設の更新、センサーによる自動点灯による節電

3 これまでの取り組み状況、改善点

H9年度 耐震診断実施

H25年度 平成9年度の耐震診断未実施の両校体育館及び補強の必要ありと診断された建物6棟について、耐震診断の実施及び耐震診断等評定委員会を開催

<診断対象>

倉吉校:本館棟、実習棟、体育館

米子校:自動車整備科実習場、多目的実習場、体育館

H27年度 両校体育館の耐震改修工事(11月~3月予定)

平成27年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費
1 項 労政費
1 目 労政総務費

就業支援課 (内線: 7229)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとりプロフェッショナル人材確保事業	0	28,000	28,000	28,000				
トータルコスト	0	28,777	28,777	(補正に係る主な業務内容) 委託業務の管理、業務委託先及び関係機関との連絡調整等				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

グローバル化、IT化が進み、「人」や「もの」の流れが急速に変化する中、観光・サービス産業等も改革を求められており、「攻めの経営」に転換していくための、「ビジネス戦略」(販路開拓、海外・IT・広報戦略)を立て、それを実現できる「プロフェッショナル人材」が必要となってきた。このため「プロフェッショナル人材戦略拠点」を開設(経済団体へ委託)し、戦略実現を担う都市部のプロフェッショナル人材の採用をサポートする。

2 主な事業内容

(1)とっとりプロフェッショナル人材確保事業 (28,000千円)(国10/10)

ア とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点の設置

プロフェッショナル人材戦略マネージャーを配置し、地域金融機関と連携して、「攻めの経営」へ転換促進していくとともに、プロフェッショナル人材ニーズを明確化し、採用をサポートする。また、新たなビジネス展開等を促すセミナーを開催(業界、地域ごとに開催)する。

イ 拠点の体制、役割

プロフェッショナル人材戦略マネージャー(1名)(※採用に当たり知事面接必須)
サブマネージャー(2名)、アシスタント(1名)

ウ 人材のマッチング

次の機関と連携して、「雇用」+「定住」をセットでプロフェッショナル人材を確保する。

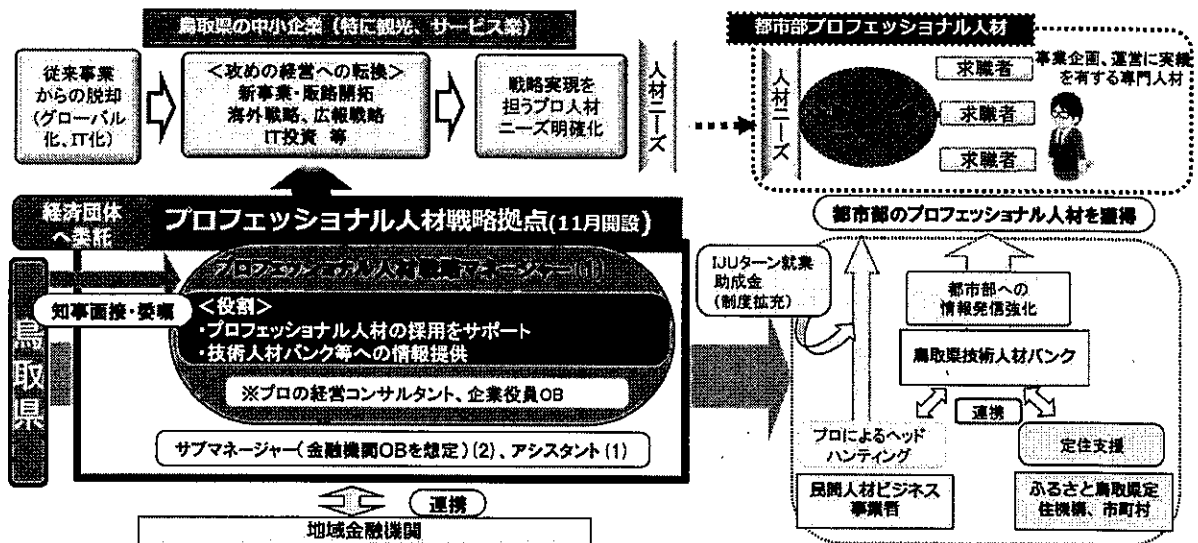
- ①民間人材ビジネス事業者(プロによるヘッドハンティング)
- ②県技術人材バンク(広報機能を拡充して都市部へ情報発信を強化)
- ③ふるさと鳥取県定住機構、市町村(定住支援(住居、教育、医療、買物、自然等の情報提供))

(2)都市部のプロフェッショナル人材の獲得(IJUターン就業助成金を活用)

企業へのヘッドハンティング等採用に要する経費の助成、「鳥取県技術人材バンク」の都市部への情報発信の強化及び「ふるさと鳥取県定住機構」の定住支援など、各機関が連携して県内企業と都市部のプロフェッショナル人材のマッチングを加速化させる。

3 これまでの取り組み状況、改善点

- 「鳥取県技術人材バンク」により、県内企業の人材ニーズ等に対応したきめ細やかな就職支援を実施している。(H27.7.31現在:求職登録者285人、求人登録件数344人)
- 県外に在住するプロフェッショナル人材を受け入れた県内企業に対し、試用期間中の給与等に係る経費を助成するIJUターン就業助成金を実施している。(H27.7.31現在:助成金認定者8人)



平成27年度9月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	うち商工労働部									
							1項 労政費			
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	196,190		196,190	170,404		170,404	77,201		77,201	
2 給 料	173,853		173,853	144,261		144,261	59,184		59,184	
3 職 員 手 当 等	89,985		89,985	73,593		73,593	30,192		30,192	
4 共 済 費	88,784		88,784	78,304		78,304	33,388		33,388	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	393,187		393,187	392,560		392,560	272,370		272,370	
9 旅 費	42,626		42,626	36,153		36,153	28,123		28,123	
費用 弁 償	11,330		11,330	7,470		7,470	4,316		4,316	
普 通 旅 費	5,400		5,400	3,640		3,640	1,000		1,000	
特 別 旅 費	25,896		25,896	25,043		25,043	22,807		22,807	
10 交 際 費	50		50							
11 需 用 費	54,770		54,770	51,444		51,444	19,034		19,034	
12 役 務 費	15,361		15,361	12,771		12,771	6,444		6,444	
13 委 託 料	1,554,415	29,242	1,583,657	1,554,107	29,242	1,583,349	1,327,028	28,000	1,355,028	
14 使用料 及 び 賃 借 料	102,977		102,977	101,775		101,775	70,215		70,215	
15 工 事 請 負 費	72,129		72,129	72,129		72,129				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,257		3,257	3,144		3,144				
19 負担金、補助 及 び 交付 金	175,163		175,163	165,728		165,728	99,952		99,952	
20 扶 助 費	301		301	301		301				
21 貸 付 金										
22 補償、補填 及 び 賠償 金										
23 償還金、利子 及 び 割引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	203,600		203,600	203,600		203,600	203,600		203,600	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	51		51	51		51				
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	3,166,699	29,242	3,195,941	3,060,325	29,242	3,089,567	2,226,731	28,000	2,254,731	
財 源 内 訳	国 庫	1,244,248	28,000	1,272,248	1,244,248	28,000	1,272,248	775,156	28,000	803,156
	地 方 債	30,000		30,000	30,000		30,000			
	そ の 他	553,250		553,250	553,250		553,250	537,825		537,825
	一 般 財 源	1,339,201	1,242	1,340,443	1,232,827	1,242	1,234,069	913,750		913,750

(単位:千円)

款 項 目									
	1 目 労政総務費			2 項 職業訓練費					
							2 目 職業訓練校費		
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	77,201		77,201	93,203		93,203	92,892		92,892
2 給 料	59,184		59,184	85,077		85,077			
3 職 員 手 当 等	30,192		30,192	43,401		43,401			
4 共 済 費	33,388		33,388	44,916		44,916	14,786		14,786
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賞 金									
8 報 償 費	272,298		272,298	120,190		120,190	75,113		75,113
9 旅 費	28,092		28,092	8,030		8,030	7,648		7,648
費 用 弁 償	4,316		4,316	3,154		3,154	2,912		2,912
普 通 旅 費	1,000		1,000	2,640		2,640	2,500		2,500
特 別 旅 費	22,776		22,776	2,236		2,236	2,236		2,236
10 交 際 費									
11 需 用 費	18,976		18,976	32,410		32,410	31,408		31,408
12 役 務 費	6,444		6,444	6,327		6,327	6,129		6,129
13 委 託 料	1,295,145	28,000	1,323,145	227,079	1,242	228,321	225,913	1,242	227,155
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	70,215		70,215	31,560		31,560	31,504		31,504
15 工 事 請 負 費				72,129		72,129	72,129		72,129
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費				3,144		3,144	3,144		3,144
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	97,143		97,143	65,776		65,776	3,800		3,800
20 扶 助 費				301		301	301		301
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	203,600		203,600						
26 寄 付 金									
27 公 課 費				51		51	51		51
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	2,191,878	28,000	2,219,878	833,594	1,242	834,836	564,818	1,242	566,060
財 源 内 訳	国 庫	775,156	28,000	803,156	469,092		469,092	421,436	421,436
	地 方 債				30,000		30,000	30,000	30,000
	そ の 他	537,825		537,825	15,425		15,425	15,333	15,333
	一 般 財 源	878,897		878,897	319,077	1,242	320,319	98,049	1,242

(単位:千円)

款 項 目	7 款 商工費						1 項 商業費		
	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部			補正前	補正額	補正後
				補正前	補正額	補正後			
節 別									
1 報 酬	87,166		87,166	59,727		59,727	34,839		34,839
2 給 料	453,127		453,127	307,017		307,017	255,231		255,231
3 職 員 手 当 等	230,539		230,539	156,621		156,621	130,203		130,203
4 共 済 費	206,143		206,143	149,952		149,952	95,604		95,604
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	946		946						
8 報 償 費	707,708	400	708,108	700,719	400	701,119	10,779	400	11,179
9 旅 費	100,233	232	100,465	56,361	232	56,593	32,242	232	32,474
費用 弁 償	21,263		21,263	15,953		15,953	8,751		8,751
普 通 旅 費	49,380		49,380	25,587		25,587	17,342		17,342
特 別 旅 費	29,590	232	29,822	14,821	232	15,053	6,149	232	6,381
10 交 際 費									
11 需 用 費	67,874		67,874	26,068		26,068	15,545		15,545
12 役 務 費	45,968		45,968	25,334		25,334	17,817		17,817
13 委 託 料	830,154	9,370	839,524	342,882	1,620	344,502	72,038	1,620	73,658
14 使用料及び賃借料	153,092		153,092	29,768		29,768	17,843		17,843
15 工 事 請 負 費	173,727	4,583	178,310	91,997		91,997			
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	3,432	5,099	8,531	3,000		3,000			
19 負担金、補助及び交付金	9,431,853	734,128	10,165,981	8,835,549	678,066	9,513,615	2,153,236		2,153,236
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	688,383		688,383	667,859		667,859	389,746		389,746
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500		1,500
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	199		199	199		199			
28 繰 出 金	17,542		17,542	17,542		17,542			
予 備 費									
計	13,199,586	753,812	13,953,398	11,472,095	680,318	12,152,413	3,226,623	2,252	3,228,875
財 源 内 訳	国 庫	309,728	5,000	314,728	97,997	97,997	7,888		7,888
	地 方 債	86,000		86,000	86,000	86,000			
	そ の 他	980,527		980,527	677,716	677,716	389,907		389,907
	一 般 財 源	11,823,331	748,812	12,572,143	10,610,382	680,318	11,290,700	2,828,828	2,252

(単位:千円)

款 項 目										
	2目 商業振興費			2項 工鉱業費			1目 工鉱業総務費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別										
1 報 酬	25,198		25,198	24,888		24,888	16,920		16,920	
2 給 料				51,786		51,786	51,786		51,786	
3 職 員 手 当 等				26,418		26,418	26,418		26,418	
4 共 済 費	3,776		3,776	54,348		54,348	53,399		53,399	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	10,407	400	10,807	689,780		689,780	357,000		357,000	
9 旅 費	7,974	232	8,206	22,720		22,720	7,989		7,989	
費用 弁 償	3,411		3,411	7,202		7,202	1,986		1,986	
普 通 旅 費	2,774		2,774	7,645		7,645	4,296		4,296	
特 別 旅 費	1,789	232	2,021	7,873		7,873	1,707		1,707	
10 交 際 費										
11 需 用 費	6,652		6,652	10,063		10,063	4,767		4,767	
12 役 務 費	5,224		5,224	7,317		7,317	4,098		4,098	
13 委 託 料	37,486	1,620	39,106	267,344		267,344	7,281		7,281	
14 使用料及び賃借料	7,534		7,534	11,875		11,875	4,553		4,553	
15 工 事 請 負 費				91,997		91,997	91,997		91,997	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				3,000		3,000				
19 負担金、補助及び交付金	1,240,270		1,240,270	6,682,313	678,066	7,360,379	4,082,936	65,790	4,148,726	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				278,113		278,113				
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費				199		199	199		199	
28 繰 出 金				17,542		17,542				
予 備 費										
計	1,344,521	2,252	1,346,773	8,239,703	678,066	8,917,769	4,709,343	65,790	4,775,133	
財 源 内 訳	国 庫	7,888		7,888	90,109		90,109	9,000		9,000
	地 方 債				86,000		86,000	86,000		86,000
	そ の 他	118		118	287,809		287,809	85		85
	一 般 財 源	1,336,515	2,252	1,338,767	7,775,785	678,066	8,453,851	4,614,258	65,790	4,680,048

(単位:千円)

款 項 目	高工労働部 合計						
	2目 中小企業振興費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別							
1 報 酬	7,720		7,720	230,398		230,398	
2 給 料				451,278		451,278	
3 職 員 手 当 等				230,214		230,214	
4 共 済 費	949		949	228,256		228,256	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賞 金							
8 報 償 費	332,780		332,780	1,093,279	400	1,093,679	
9 旅 費	14,067		14,067	92,951	232	93,183	
費用 弁 償	4,552		4,552	23,540		23,540	
普 通 旅 費	3,349		3,349	29,547		29,547	
特 別 旅 費	6,166		6,166	39,864	232	40,096	
10 交 際 費							
11 需 用 費	5,296		5,296	78,310		78,310	
12 役 務 費	3,219		3,219	38,623		38,623	
13 委 託 料	260,063		260,063	1,896,989	30,862	1,927,851	
14 使用料及び賃借料	7,322		7,322	132,149		132,149	
15 工 事 請 負 費				164,126		164,126	
16 原 材 料 費							
17 公有財産購入費							
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000	6,144		6,144	
19 負担金、補助及び交付金	1,813,700	612,276	2,425,976	9,032,793	678,066	9,710,859	
20 扶 助 費				301		301	
21 貸 付 金	278,113		278,113	739,759		739,759	
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料							
24 投資及び出資金				244,334		244,334	
25 積 立 金				203,600		203,600	
26 寄 付 金							
27 公 課 費				250		250	
28 繰 出 金	17,542		17,542	17,542		17,542	
予 備 費							
計	2,743,771	612,276	3,356,047	14,881,296	709,560	15,590,856	
財 源 内 訳	国 庫	81,109		81,109	1,342,245	28,000	1,370,245
	地 方 債				116,000		116,000
	そ の 他	287,724		287,724	1,307,679		1,307,679
	一 般 財 源	2,374,938	612,276	2,987,214	12,115,372	681,560	12,796,932

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
7款 商工費	
2項 工 鉱 業 費	
1目 工 鉱 業 総 務 費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県工業団地再整備事業補助金 65,790
2目 中 小 企 業 振 興 費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県版経営革新総合支援補助金 386,000 ・鳥取県経営改善設備投資支援補助金 226,276

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源	財 源		一 般 財 源 千円
								地 方 債 千 円	そ の 他 千 円	
平成27年度 鳥取県版経営革新総 合支援(県版認定計 画)事業補助	千円 補助金総額680,000千円を限度と して、平成27年度に交付決定し た額から平成27年度に交付した 額を差し引いた額		千円 0	平成28年度から 平成29年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 前 額									
	千円 補助金総額600,000千円を限度と して、平成27年度に交付決定し た額から平成27年度に交付した 額を差し引いた額		千円 0	平成28年度から 平成29年度まで	千円 限度額に同じ					
	補 正 額									
	千円 補助金総額1,260,000千円を限度 として、平成27年度に交付決定し た額から平成27年度に交付した 額を差し引いた額		千円 0	平成28年度から 平成29年度まで	千円 限度額に同じ					
	補 正 後 額									

件名	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について						
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会から、別添のとおり地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの平成26年度における業務実績に関する評価報告があったので、同条第5項の規定により、これを本議会に報告するものである。</p> <p>2 平成26年度業務実績に関する評価の概要</p> <p>(1) 評価の実施主体 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会</p> <p>(2) 評価結果</p> <p>①全体評価 ”計画を上回る形で業務が進捗している”ことから、5段階評価の4とする。 また、10段階換算については、7とする。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">5段階評価</td> <td style="text-align: center;">10段階換算</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </table> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>5 計画を上回る業務が進捗しており、かつ業績を挙げている 4 計画を上回る業務が進捗している 3 概ね計画どおりに業務が進捗している 2 計画に対して業務の進捗がやや遅れている 1 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている</p> </div> <p>②項目別評価 年度計画に係る20項目について、項目別に5段階評価を実施した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">項目別評価の加重後平均値（※）</td> <td style="text-align: center;">3.73</td> </tr> </table> <p>（※）業務内容、業務量に応じて、項目別に重み付け（評価ウェイト）を実施。</p> <p>「試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）4.0点」、「外部資金等その他自己収入の確保 4.6点」など、すべての項目で3点（概ね計画どおりに業務が進捗している）以上の評価であった。</p> <p>(3) 評価の主な内容 法人化以降、サービスの質の向上や柔軟な対応に向けた職員の意識と取組が定着し、企業ニーズの把握と柔軟かつきめ細かな技術支援活動を通じて、幅広い分野で県内企業に貢献した。 今後は、こうした現場の取組を戦略的かつ総合的に分析し、組織として体系立った仕組みづくりを講じることが重要である。</p> <p>○県民に提供するサービスその他の業務の質</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術相談等は、企業現場に入り込んだ課題解決や技術移転の拡大などの積極的活動が評価できる。 ・研究開発は、科学研究費助成事業に初めて採択されるなど、多岐にわたる課題に取り組んでいる。今後、研究テーマの戦略的設定と研究成果の活用促進が進むことを期待する。 ・人材育成は、数値目標の到達のみならず、「高度な技術を持つ産業人材の育成」に向けた育成効果の検証が重要である。 	5段階評価	10段階換算	4	7	項目別評価の加重後平均値（※）	3.73
5段階評価	10段階換算						
4	7						
項目別評価の加重後平均値（※）	3.73						

提
出
理
由
及
び
概
要

○業務運営の改善及び効率化

- ・現場で日々柔軟な対応がなされているが、機動性、効率性の高い組織、運営体制の構築に向けた戦略的アプローチやさらなる改善が必要である。
- ・外部資金獲得を含め、自己収入の確保は順調である。

○財務、その他の業務運営に関する事項

- ・社会貢献活動の一環として、子どもを対象としたイベントを積極的に開催し、ものづくりへの関心を高めるきっかけづくりとなる取組を行ったことは評価できる。(夏休み子ども科学教室等)
- ・商品開発支援棟の整備など、食品開発研究所の機能強化が実施され、食品関連産業の活性化に向けた取組が進んでいる。

3 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員

(1) 構成

県内大学1名、県内企業2名、県外有識者2名 計5名

(2) 任期

平成27年5月から2年間

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員名簿(敬称略)

区分	氏名	役職
委員長	河田 康志	国立大学法人鳥取大学 工学部長
委員	岡空 京子	千代むすび酒造株式会社 専務取締役
委員	佐藤 千恵	有限会社ビズテック 代表取締役社長
委員	羽馬 好幸	気高電機株式会社 代表取締役社長
委員	吉田 哲夫	ダイキン工業株式会社グローバル協創推進担当部長

件名	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター中期目標に係る事業報告書及び業務の実績に関する評価について																		
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第29条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターから、別添のとおり地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの第2期中期目標に係る事業報告書の提出があったので、同条第2項の規定により、これを本議会に報告するものである。 併せて、同法第30条第3項において準用する同法第28条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会から、別添のとおり地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの第2期中期目標の期間（平成23年度～平成26年度の4年間）における業務の実績に関する評価の報告があったので、同条第5項の規定により、これを本議会に報告するものである。</p> <p>2 第2期中期目標に係る事業報告書の概要 (1) 主な成果 ①第2期の4年間で計60件の技術移転につながる技術支援を実施 《技術移転の主な事例》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造解析やプラスチック成形、LED評価技術等を総合的に支援することにより、ドライバーの視認性を向上させた道路視線誘導灯を開発。製品化に向けて進展中。 ・県農林水産部からの要請で農業用パイプハウスの低コスト化について、構造力学に基づくシミュレーションにより設計。現在、現場で実証試験中。 ・カニエキスの凍結融解濃縮技術を果汁濃縮に応用し、濃縮飲料品として商品化。 ・スイカピューレの品質を簡易に評価する手法を考案、ピューレの品質安定化が実現し、県内産のスイカゼリーとして商品化。 ・倉吉農業改良普及所の要請でスイカ受粉日を記す器具を開発。県内企業に本技術の実施を許諾。 ・梨果実の表面が黒色のアザとなる原因の「梨汚れ果菌」に有効な天然抗菌剤を用いた梨袋を開発。製品化に向けて圃場試験を実施中。 <p>②外部資金等を活用した各種機器の整備、依頼試験や機器利用を通じた、企業が抱える各種技術課題への対応 《機器の導入事例》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED配光測定装置他LED関連機器（H23）…国際規格への適合等を測定 ・清酒製造試験システム一式（H24）…日本酒の試作、技術者養成 ・ハイブリッド型液体クロマトグラフ質量分析計、オラック測定システム（H25）…食品の機能性成分の特定・分析、抗酸化値の測定 ・3Dプリンター（高精度型、複合・大型）（H26）…開発の期間短縮、設計の可視化 <p>《依頼試験・機器利用の実績》</p> <table border="1" data-bbox="303 1523 1388 1635"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>第2期合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼試験（件数）</td> <td>1,471</td> <td>1,300</td> <td>1,457</td> <td>1,188</td> <td>5,416</td> </tr> <tr> <td>機器利用（件数）</td> <td>3,222</td> <td>3,617</td> <td>3,891</td> <td>4,856</td> <td>15,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>③中期目標期間中に21件の特許を取得、16件の特許を出願 《取得（権利登録）の主な事例》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スフェロイド形成促進剤 深海魚の体液を利用した3次元培養促進剤 ・キチン・アスタキサンチン分離生産方法 カニ、エビの殻からアスタキサンチンを効率的に製造する方法 ・燃料電池用ガス拡散層 燃料電池のガス拡散層に利用できる因州和紙を炭化したカーボンペーパー <p>《特許出願の主な事例》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルミニウム合金の表面処理方法 現在使用している危険な薬剤を用いない新たな活性化液を用いた処理方法 ・加熱用復洗抑制柿ピューレ 洗戻りしない柿ピューレの製造方法 		H23	H24	H25	H26	第2期合計	依頼試験（件数）	1,471	1,300	1,457	1,188	5,416	機器利用（件数）	3,222	3,617	3,891	4,856	15,586
	H23	H24	H25	H26	第2期合計														
依頼試験（件数）	1,471	1,300	1,457	1,188	5,416														
機器利用（件数）	3,222	3,617	3,891	4,856	15,586														

提
出
理
由
及
び
概
要

④食品開発研究所（境港施設）の機能強化

新たな食品開発や農商工連携等の支援機能を強化するため、食品開発研究所に農水産物等の原材料加工から商品の試作品開発、品質評価まで行うことが可能な「商品開発支援棟」を新たに整備し、企業等への支援環境の充実強化を図った。

⑤競争的外部資金の積極的な獲得

（公財）JKAや経済産業省等の外部資金獲得に努め、4年間で計88,640千円を確保。また、平成26年度には初めて科学研究費助成事業（科研費）に1テーマ採択された。

3 第2期中期目標に係る業務の実績に関する評価の概要

(1) 評価の実施主体 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会

(2) 評価結果

①全体評価

総合評価
4

※算出方法

各年度（H23～26年度）の全体評価の平均値により算出。

年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	平均値
評価点	4	4	4	4	4

※評価基準

- 5 中期計画を上回る業務が進捗しており、かつ業績を挙げている
- 4 中期計画を上回る業務が進捗している
- 3 概ね中期計画どおりに業務が進捗している
- 2 中期計画に対して業務の進捗がやや遅れている
- 1 中期計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

②項目別評価

依頼試験・分析、機器設備開放 4.25、外部資金の獲得 4.35等、すべての項目で3以上の評価であった。

※評価方法

技術相談、研究開発、人材育成、業務運営の改善等の全16項目について、項目別に5段階評価。それぞれの年度（H23～26年度）の項目別評価の平均値により算出。

(3) 評価の主な内容

- ・第2期は法人化のメリットを生かし、開放機器等の利便性向上や競争的資金等の積極的な獲得、企業の技術課題に対応した人材育成支援などにおいて順調に進展した。
- ・大手企業の事業再編等の影響により、製造品出荷額や事業所数が大幅に落ち込む中、地域産業の下支えとして積極的に企業に貢献した。

《今後の課題》

- ・数値目標の達成にとどまらず、設定した数値目標の妥当性を常に検証し、さらなる質的向上を目指すこと。
- ・技術相談や企業訪問を通じて得た技術支援データを今後のセンターの活動や県への施策提言につなげるなど、有効に活用すること。
- ・外部資金により導入した機器の利用促進に努めるとともに、将来にわたり高度な試験研究機能を維持していくため、機器設備の中長期的な更新計画と運用を行うこと。

4 参考

(1) 鳥取県産業技術センター評価委員会委員名簿（敬称略）※任期：平成27年5月から2年間

区分	委員名	役職
委員長	河田 康志	国立大学法人鳥取大学 工学部長
委員	岡空 京子	千代むすび酒造株式会社 専務取締役
委員	佐藤 千恵	有限会社ビズテック 代表取締役社長
委員	羽馬 好幸	気高電機株式会社 代表取締役社長
委員	吉田 哲夫	ダイキン工業株式会社グローバル協創推進担当部長

(2) 評価の流れ

- ・産業技術センターからの事業報告書（自己評価を含む）及びヒアリングに基づいて、各委員が書面評価を行い、評価委員会として取りまとめ評価を決定する。
- ・評価結果を産業技術センターに通知し、県へ報告する。

長期継続契約の締結状況について

商工労働部

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額(円)	契約期間	設置場所等
1	商工労働部 労働政策課	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	106,920	平成27年7月1日 ～平成30年3月31日	鳥取県商工労働部 労働政策課
2	商工労働部 労働政策課	物品 保守	ノートパソコン	2台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	207,360	平成27年8月1日 ～平成30年3月31日	鳥取県商工労働部 労働政策課
3	西部総合事務 所	物品 保守	プリンター	1台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商店 米子支店	月当たり賃借料 3,000円 及び 使用1枚当たり 黒 2.30円 カ 18.00円	平成27年7月1日 ～平成32年6月30日	よなご若者仕事ぶらざ

